平成28年度 上半期 業務・会計監査

平成28年11月4日㈮に平成28年度上半期（4月～9月）の業務・会計監査が実施された。大坂会長挨拶のあと、長地・志摩両監事がセンターの業務の執行状況及び財産の状況の監査を行った。

事務局からは大坂会長・吉村財務担当常任理事・原岡専務・川人常任理事の他担当職員2名（杢保・山下）が出席した。

福岡県田川市
下水道計画を撤回し、市全域を浄化槽整備区域へ

公共下水道新規着手を検討していた田川市（福岡）は10月28日下水道計画を撤回し市全域を浄化槽整備区域とする方針を固めた。同日に開かれた同市建設経済委員会で二場公人市長が結論づけた。

委員会では強い反発があったものの、二場市長は「高齢化、空き家率が増加する本市において大規模な長期先行投資型事業である下水道に着手することはリスクが大きい」と断じた。

田川市では、平成19年から公共下水道を整備する計画が立ち上がっていた。

当初は市内1,072haを下水道整備区域、単年度黒字化は平成69年度という途方もない計画で試算を行っていたが、平成26年1月に所管3省がとりまとめた都道府県構想策定マニュアル等に基づき見直しを行い、現行計画は市中心部の294haに限定することとなっている。しかしそれでも、市の財政負担は41年間で33億円と従来どおり浄化槽で整備を行うより15億円の負担増が見込まれている。二場市長は「294haは市全体の5％と非常に限られた面積。区域内人口は1万6,955人だが、このうち1万1,940人は水洗化済みの市営住宅に居住されている。下水道整備で真に恩恵を受けるのは市全体の人口の約10％に当たる5,015人で、そのために多額の費用と人員を長期的に投入するのは著しく公平性に欠ける。」と述べた。

加えて担当課長は、住民に行った意識調査結果では「市の財政に悪影響を及ぼすのでは」「消費税・年金などの不安がある中での負担増は容赦できない」「接続しない住民がいれば赤字使用料に跳ね上がるのでは」と殆どが否定的であったと述べた。

近年は全国で少子高齢化、人口減少が進行しているが、そのような中で楽観的な見通しに基づき多大な整備費用と期間を要する下水道事業を強行すると、将来世代に大きな負債を残すことになる。全国には下水道でなく浄化槽を選択、健全財政により定住促進、子育て支援などを実施、奇跡の村と呼ばれるまでに至った長野県下條村のような事例もある。議会では下水道事業を推す声も強いが、市内の空き家率、財政状況などを現実的に分析し、浄化槽を選択した二場市長の判断を英断と見る向きも多い。　　環境情報No.792より

【田川市】	人　口	49,226人（H28.12現在）
	世帯数	24,583世帯（H28.12現在）

謹賀新年

昨年中はいろいろお世話になりました
本年もどうぞよろしくお願い申し上げます

会長	大坂 利弘	
副会長	井内 幸一	
専務理事	原岡 艶甲	
常任理事	吉村 正	
〃	川人 誠司	
理事	中筋 章聡	
〃	田中 勝	
〃	高尾 武司	
〃	加統 叙男	
〃	田村 茂人	
〃	森 玄徳	
〃	真鍋 浩章	
監事	長地 孝夫	
〃	志摩 恭臣	

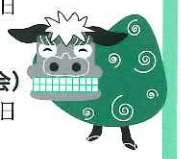
事務局だより

法定検査のお知らせ

次の日程で法定検査を実施します。

○11条検査
日程：平成29年1月10日～平成29年2月10日
地区：徳島市・小松島市・勝浦町・上勝町・美波町・牟岐町・海陽町

○7条検査
日程：平成29年1月10日～平成29年2月10日
地区：徳島市・藍住町・北島町・石井町・上板町・神山町・佐那河内村

○那賀町検査（らくらくあんしん協議会）
日程：平成29年1月10日～平成29年2月10日
地区：那賀町全域

○神山町検査（神山町きれいな水づくり協議会）
日程：平成29年1月10日～平成29年2月10日
地区：神山町全域